

平成 28 年 12 月 21 日

各位

会社名 株式会社テクノ・セブン
代表取締役社長 齊藤 征志
(コード番号：6852 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 東 由久
電話番号 03-3245-1431

連結子会社との吸収合併契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社であるテクノ・トロン株式会社（以下「テクノ・トロン」といいます。）を、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、当社とテクノ・トロンとの間で吸収合併契約書（以下「合併契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

テクノ・トロンは、産業機器や民生機器に組み込まれる制御ソフトの開発をコアビジネスとする当社グループの中核子会社の一つで、当社の所有割合が 75.03%の連結子会社です。

当社グループのシステム及びソフトウェアの設計・開発事業を取り巻く事業環境については、今後さらなる競争激化が予想され、事業環境の変化に迅速に対応できる強固な経営基盤を確立することが必要になっています。当社とテクノ・トロンは、顧客ニーズに基づいた IT ソリューションを提供していますが、当社は、ソフトウェア開発やシステムソリューションサービス、IT 基盤設計・構築、IT 基盤運用・監視をその事業分野としており、テクノ・トロンとは事業分野において補完関係にあるため、本合併により一層の顧客サービス向上が期待されます。さらに将来的なグループ収益の向上、キャッシュ・フローや経営資源の効率化にも資するものと判断しました。

以上から、当社及びテクノ・トロンは、本日開催の取締役会において、今回の合併契約の締結を決議するに至りました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併決議日	平成 28 年 12 月 21 日
合併契約締結日	平成 28 年 12 月 21 日
公告	平成 28 年 12 月 22 日（予定）

合併契約承認臨時株主総会 平成 29 年 1 月 16 日（予定）
（テクノ・トロンのみ）

合併契約効力発効日 平成 29 年 4 月 1 日（予定）

（注 1）本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

（2）本合併の方式

当社を存続会社、テクノ・トロンを消滅会社とする吸収合併方式です。

（3）本合併に係る割当ての内容

	株式会社テクノ・セブン (吸収合併存続会社)	テクノ・トロンの株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併による合併比率	1	1,103.897

（注 1）テクノ・トロンの普通株式 1 株につき当社の普通株式 1,103.897 株を割当て交付いたします。ただし当社が保有するテクノ・トロンの株式 1,388 株については本合併による株式の割当て交付は行いません。

（注 2）本合併により割当て交付する株式

本合併により割当て交付する当社の普通株式は 510,000 株です。うち、当社が有する普通株式（自己株式）は 204,000 株、新株として発行する普通株式は 306,000 株です。本新株発行後の発行済株式数は、14,078,400 株で希薄比率は 2.22%です。

（4）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併に係る割当内容の算定の根拠等

（1）割当の内容の根拠及び理由

当社は、本合併の合併比率の公正性を確保するため、当社、本合併により当社の普通株式の割当て交付を受ける（テクノ・トロンの株主である）シグマトロン株式会社（以下「シグマトロン」といいます。）並びに当社及びシグマトロン双方の大株主である TCS ホールディングス株式会社（以下「TCS ホールディングス」といいます。）から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、長谷川公認会計士事務所を合併比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。当社及びテクノ・トロンの当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成 28 年 12 月 21 日付にて、最終的に本合併比率の通り合意いたしました。なお、本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びテクノ・トロン株主らとの関係

長谷川公認会計士事務所は、当社、本合併により当社の普通株式の割当て交付を受ける（テクノ・トロンの株主である）シグマトロン並びに当社及びシグマトロン双方の大株主である TCS ホールディングスから独立した第三者算定機関であり、当社、シグマトロン及び TCS ホールディングスの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

長谷川公認会計士事務所は、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、テクノ・トロンについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）による算定を行いました。なお、DCF 法による算定において、長谷川公認会計士事務所が前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

長谷川公認会計士事務所が各評価手法に基づき算出した合併比率（テクノ・トロンの普通株式 1 株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）の評価レンジは以下のとおりです。

評価手法		合併比率の評価レンジ
当社	テクノ・トロン	
市場株価平均法	類似会社比較法	1,036～2,107
DCF 法	DCF 法	780～1,212

長谷川公認会計士事務所は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び市場データ等の一般に公開されている情報並びに財務、経済及び市場に関する指標等を用いており、これらの資料及び情報の正確性及び完全性について独自の検証を行っておりません。また、両社の評価に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。長谷川公認会計士事務所は、算定上採用した各種情報及び資料が正確かつ完全なものであること並びにこれらに含まれる両社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提として、当該情報及び資料の正確性、妥当性、実現可能性等を独自の調査・検討等を行うことなく作成されております。

4. 本合併の当事会社の概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	テクノ・セブン (吸収合併存続会社)	テクノ・トロン (吸収合併消滅会社)																																																																		
(1) 名称	株式会社テクノ・セブン	テクノ・トロン株式会社																																																																		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋本町 4-8-14	東京都中央区日本橋本町 4-8-14																																																																		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤征志	代表取締役社長 齊藤征志																																																																		
(4) 事業内容	ソフトウェアの開発・請負 不動産事業	ソフトウェアの開発・請負 不動産事業																																																																		
(5) 資本金	100,000 千円	70,000 千円																																																																		
(6) 設立年月日	昭和 25 年 4 月 28 日	平成元年 10 月 2 日																																																																		
(7) 発行済株式数	13,772,400 株	1,850 株																																																																		
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日																																																																		
(9) 従業員	151 名 (単体)	30 名 (単体)																																																																		
(10) 大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	TCS ホールディングス株式会社 29.08% 豊栄実業株式会社 3.86% 北部通信工業株式会社 3.71% エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社 3.29% シグマトロン株式会社 2.40%	株式会社テクノ・セブン 75.03% シグマトロン株式会社 24.97%																																																																		
(11) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社が所有するテクノ・トロンの議決権割合は 75.03%。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>両社の代表取締役は兼任。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>ソフトウェア開発請負及び管理業務委託。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>テクノ・トロンは、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当。</td> </tr> </table>		資本関係	当社が所有するテクノ・トロンの議決権割合は 75.03%。	人的関係	両社の代表取締役は兼任。	取引関係	ソフトウェア開発請負及び管理業務委託。	関連当事者への該当状況	テクノ・トロンは、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当。																																																										
資本関係	当社が所有するテクノ・トロンの議決権割合は 75.03%。																																																																			
人的関係	両社の代表取締役は兼任。																																																																			
取引関係	ソフトウェア開発請負及び管理業務委託。																																																																			
関連当事者への該当状況	テクノ・トロンは、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当。																																																																			
(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算期</th> <th colspan="3">(株)テクノ・セブン (連結)</th> <th colspan="3">テクノ・トロン(株) (単体)</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年 3 月期</th> <th>平成 27 年 3 月期</th> <th>平成 28 年 3 月期</th> <th>平成 26 年 3 月期</th> <th>平成 27 年 3 月期</th> <th>平成 28 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>3,830</td> <td>4,098</td> <td>3,773</td> <td>562</td> <td>619</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,941</td> <td>2,242</td> <td>2,275</td> <td>254</td> <td>308</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり純資産(円)</td> <td>128.52</td> <td>148.69</td> <td>150.94</td> <td>137,367</td> <td>166,691</td> <td>171,705</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,791</td> <td>2,914</td> <td>2,880</td> <td>216</td> <td>251</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>395</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>312</td> <td>221</td> <td>200</td> <td>17</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益(円)</td> <td>22.91</td> <td>16.26</td> <td>14.70</td> <td>9,647</td> <td>16,211</td> <td>15,999</td> </tr> </tbody> </table>						決算期	(株)テクノ・セブン (連結)			テクノ・トロン(株) (単体)			平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	総資産	3,830	4,098	3,773	562	619	600	純資産	1,941	2,242	2,275	254	308	317	1 株当たり純資産(円)	128.52	148.69	150.94	137,367	166,691	171,705	売上高	2,791	2,914	2,880	216	251	242	経常利益	395	336	336	23	29	31	当期純利益	312	221	200	17	29	29	1 株当たり当期純利益(円)	22.91	16.26	14.70	9,647	16,211	15,999
決算期	(株)テクノ・セブン (連結)			テクノ・トロン(株) (単体)																																																																
	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期																																																														
総資産	3,830	4,098	3,773	562	619	600																																																														
純資産	1,941	2,242	2,275	254	308	317																																																														
1 株当たり純資産(円)	128.52	148.69	150.94	137,367	166,691	171,705																																																														
売上高	2,791	2,914	2,880	216	251	242																																																														
経常利益	395	336	336	23	29	31																																																														
当期純利益	312	221	200	17	29	29																																																														
1 株当たり当期純利益(円)	22.91	16.26	14.70	9,647	16,211	15,999																																																														

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本合併は、連結子会社とのグループ内組織再編であり、効力発生日も平成 29 年 4 月 1 日（予定）であるため、当社の平成 29 年 3 月期及び連結業績への影響は、軽微です。

7. 支配株主等との取引等に関する事項

本合併により、当社の普通株式の割当て交付を受けるシグマトロンは、当社の親会社である TCS ホールディングスのグループ会社であり、本合併は、支配株主との取引等に該当しません。

① コーポレート・ガバナンス報告書との適合状況

当社では、コーポレート・ガバナンス報告書で示しているとおおり、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」について、「支配株主との取引については、一般的な取引と同様の基準で合理的に決定しており、重要な取引については、取締役会決議により行うなど少数株主に不利益を与えないよう対応する」と定めています。

また、少数株主の保護の観点から、一般株主との間で利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役 3 名（内、独立役員は 1 名）を選任しています（平成 28 年 12 月 20 日現在）。当社は、本合併について、下記②・③のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本合併に用いられる合併対価を決定し、本合併を行う予定です。したがって、本合併は、上記の当社「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合していると考えております。

② 公正性を担保する措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本合併の決議は、社内で定められた規則及び手続きに基づいて行われています。また、本合併の内容及び条件についても、一般的な合併の内容及び条件から逸脱するものではなく、適切なものです。さらに、本合併の合併比率の算定が恣意的とならないよう、当社、シグマトロン及び TCS ホールディングスから独立した第三者算定機関である長谷川公認会計士事務所によって、当社及びテクノ・トロンの公正価値を算出し、その結果に基づいた合併比率の算定を行っております。

なお、意思決定の公正性を担保し、利益相反を回避するため、当社の取締役のうち、テクノ・トロンの代表取締役を兼務している齊藤征志は、当社とテクノ・トロンのそれぞれ開催された取締役会の審議及び決議に参加しておりません。また、当社の親会社である TCS ホールディングスの代表取締役及びシグマトロンの代表取締役を兼務する高山允伯、TCS ホールディングスの取締役及びシグマトロンの取締役を兼務する高山正大は、当社の取締役会の審議及び決議に参加していません。なお、本合併については、決議に参加した取締役全員

の承認を得ております。

③ 当該取引等が少数株主に不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係を有しない者から入手した意見の概要

本合併を決議した平成 28 年 12 月 21 日開催の取締役会の審議において、取締役会は、支配株主との間に利害関係を有しない平成 28 年 12 月 20 日時点の独立役員である社外取締役の阿部利彦及び社外取締役の飯田高弘、白取聡哉より、本合併は、①当社がテクノ・トロンを吸収合併することにより、顧客サービスの質を高め、業績向上と企業価値向上を図るという正当な目的によるものであること、②社内で定められた適切な規則及び手続に基づいて行われており適正な手続を経ていること、③本合併の内容及び条件についても、独立した第三者算定機関に合併比率の算定を委託した結果に基づき決定したものであり、その算定方法等は適切なものであると認められることから、本合併の内容及び条件は一般的な内容及び条件から逸脱するものではなく適正なものであり、少数株主にとって不利益なものではない旨の「意見書」を入手しております。

以 上